

平成20年8月12日

し ぶ し 志 布 志

第 10 号

市議会だより

<http://www.city.shibushi.lg.jp>

夏 満 喫

7月12日ダグリ岬海水浴場海開き



7月27日志布志みなとまつり

6月定例会・臨時会	2P	産業建設委員会での質疑・答弁	5P
総務委員会での質疑・答弁	3P	一般質問に10議員登壇	6P
文教厚生委員会での質疑・答弁	4P	議員控室	16P

6月定例会

国保税26.7%引き上げを否決

平成20年6月定例会を、6月10日から27日までの18日間開き、一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計の補正予算、条例など議案11件を審査しました。

国民健康保険税条例の一部改正条例と国民健康保険特別会計の補正予算案は、3委員会の連合審査会を経て否決となりました。

他の議案及び発議5件は原案どおり可決、同意1件に同意、諮問1件を適任、教育予算の拡充を求める意見書の採択についての陳情は一部採択としました。

老人保健特別会計は9,586万8千円増額し総額5億9,618万2千円になりました。

一般質問は、10名の議員が福祉、農業、観光、教育問題などについてたずねました。

第2回 臨時会

7月9日に臨時会を開き、新たに提案された国民健康保険税条例の一部改正条例や国民健康保険特別会計の補正予算など、議案4件を審査しました。

4議案はすべて原案どおり可決しました。

一般会計補正予算は1億8,286万6千円を増額し、総額200億6,086万6千円となり、国民健康保険特別会計は2億1,967万2千円を増額し、総額48億6,812万6千円となりました。

国保税11.9%引き上げで可決

今回の改正及び補正については、制度改正により新たに加わった、前期高齢者交付金、後期高齢者支援金等の額と19年の所得額が確定したことにより試算した結果、不足分を確保するために保険税を引き上げたものです。

引上げ率が26.7%の提案であったため、増額の幅が大きすぎるとの意見により、定例会では否決となりました。

これを受け、臨時会において、一般会計からの繰入金7,000万円の追加や、国民健康保険基金からの繰入金を2,600万円計上すること等により、引き上げ幅を11.9%に縮小した新たな改正案が提案されました。これにより基金残高は約50万円となりました。

今後は医療費の適正化と滞納額の徴収に努力するよう強く要請し、原案どおり可決となりました。

平成20年度 6月 一般会計・特別会計補正予算

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		198億7,800万円	1億8,286万6千円	200億6,086万6千円
特別会計	国民健康保険特別会計	46億4,845万4千円	2億1,967万2千円	48億6,812万6千円
	老人保健特別会計	5億31万4千円	9,586万8千円	5億9,618万2千円

特別委員会を設置

定例会最終日に議員発議がなされ、次のとおり3特別委員会が設置されました。

◎委員長 ○副委員長

志布志港振興対策等

調査特別委員会

目的 今後の志布志港の整備・利用促進及び志布志港を核としたまちづくり等の課題と対策を明確にするため。

- ◎野村公一 ○宮田慶一郎
下平晴行 西江園 明
立山静幸 金子光博
吉国敏郎 東 宏一
鬼塚弘文 福重彰史
若松良雄

**農村・漁村地域活性化
対策等調査特別委員会**

目的 農林水産業振興による農村・漁村地域の活性化等へ向けた課題と対策を明確にするため。

- ◎坂元修一郎 ○長岡耕二
藤後昇一 立平利男
本田孝志 木藤茂弘
岩根賢二 上野直広
宮城義治 小園義行
上村環

道路建設対策等

調査特別委員会

目的 志布志港にアクセスする地域高規格道路の都城志布志道路及び国道220号港湾入口付近の渋滞等を解消するための志布志湾岸道路を早急に実現させるための調査、提言を行うため。

- ◎丸山 一 ○鶴迫京子
八久保壹 玉垣大二郎
迫田正弘 毛野了
小野広嗣 林 勇作
重永重久 丸崎幹男

総務委員会

新たに企業立地推進係を設置

和解について

Q 和解の内容は。

A 志布志町安楽の故迫田アヤさんより、預貯金などのおおよそ1億円の遺産を市の福祉に役立ててほしいという趣旨の遺言



整備進む新若浜地区と港倉庫

一般会計補正予算

Q 企業立地に向けての取り組みは。

A 今回の機構改革で、港湾商工課に企業立地推進係が設置された。現在数社の企業と交渉している。諸条件があり、最終的な誘致までは至っていない。また、新若浜の工業団地は倉庫業立地の指定があり、雇用創出や市場産品の活用の面からも、製造業への用途変更を県に申請している。

Q 仮称スポーツ団体誘致推進協会の今後の活動計画は。

A さんからわあの利用促進、入り込み客の増加対策として、プロ、アマチュアに関係なく、サッカー、テニス、野球などキャンプや合宿を行うスポーツ団体の誘致を行う。

国保税・連合審査会を経て可決

国民健康保険税 条例の一部改正

Q 提案理由に被保険者の所得状況等を勘案しとあるが、市民の所得が厳しい状況での税率の引き上げは、低所得者、中間層までも苦境に陥れ、滞納等の悪循環になると考えるが、それらのことを総合的に勘案した結果の提案なのか。

A 19年度の所得が確定したので試算した結果、税率が42%という大幅な引き上げとなった。市民負担を考えた結果、当初予算の法定外繰入金を残して算定した26・7%の提案となった。

Q 基金が枯渇して税率の引き上げをしない限り、国保財政が破たんすることは19年度中にわかつていたことである。事務事業の見直しや思いきった一般会計からの繰り入れ、また年次的に3段階で引き上げる等の当初予算からの激変緩和措置は考えなかったのか。

A 国からの交付金や繰

入金が想定外の大幅な減額となり、財源が枯渇した。市民に大きな負担を提案することになり、深く反省している。

学校給食センター 条例の一部改正

Q 9月以降志布志、有明のセンター利用の見通しはどのようになっているか。

A 新センターは8月10日に完成予定である。センターは、取り壊さずに活用する方向で検討したい。

国民健康保険 特別会計補正予算

Q 現条例適用のままですといった場合、何月まで給付できる見通しか。

A 現条例で賦課した場合に見合う給付額から当初予算額を考えた場合、年内は給付できる見込みである。

Q 前期高齢者交付金が9,000万円減額になった理由はなにか。

A 当初予算は18年度実績額で請求したが、国が20年度を見込んだ推計値に変更したために6,000万円の減額と、20年度からの給付費を決めるための18年度からの給付の伸び率を低く抑えたために3,000万円の減額が原因である。

老人保健特別会計 補正予算

Q 諸支出金の償還金の返納金の内容はなにか。



稼働を待つ新給食センター

A レセプト一件につき概算で受け取っていた分を実績に応じて清算し、社会保険診療支払基金へ返納したものである。

一般会計補正予算

Q 学校の耐震化優先度調査の優先順位のとらえ方と事業費の内容はなにか。

A 優先順位は市内の小・中学校の中の順位である。今回の調査はより専門的な耐震診断調査

であり、国の耐震基準の1・5倍で、学校の場合は0・7以下は耐震化工事をしなければならぬ。志布志中は0・68であり、今後耐震化工事が具体的に必要である。

Q 中国残留邦人支援費はかなり高額な予算であるが、どの程度の生活内容になっているのか。

A 当初予算では1年で600万円必要と積算した。内容は衣食住生活費に150万円、医療支援費387万円が大部分で、7月からの9カ月分である。

Q 国保特別会計繰出金の内容を示せ

A 国保税軽減が974万円で、財源は県が4分の3、市が4分の1である。保険者支援分が541万円で、国が2分の1、県と市が4分の1ずつである。財政安定化支援分が777万円である。

鉄道記念公園のディーゼルカー改修

一般会計補正予算

Q 鉄道記念公園のディーゼルカー改修の件は、二転三転してきているが、その経緯は。



現地で説明を受ける産業建設委員

A 当初から経費節減等を念頭に既設車体の解体、撤去、新たな代替車両の設置、既設車両の全面的な改修等について検討してきたが、経費的な面、既設車両の希少価値を考慮、現在の車両を改修保存という形で残す。費用は400万円である。

Q 上田屋敷地区の住宅内道路は排水によってガスの発生して、環境が悪いため、側溝改修事業を行うとの説明だが、合併浄化槽の設置の推進も考えられないか。

A 排水路の整備も行って合併浄化槽の推進もする。

Q 漁協の燃油関連施設を造ったことよって、漁業者に対してどういう負担軽減になるのか。

A 県の新規事業があり100当り、市販より5円程度安くなる。

Q 施設園芸農家への支援対策でヒーマン、いちごハウス内の循環扇を使うことによるエネルギー効果は。

A 重油の16.9%削減が見込まれる。



燃油タンクと志布志漁港

本案は、国営曾於南部土地改良事業が平成20年度に完了する。ダム等の主要施設は関係市町へ管理が移管され、曾於南部土地改良区と連携し維持管理を行うっていくことになり、経費を軽減するため、補助事業である基幹水利施設管理事業を導入するものである。

Q 事業費921万円のうち、市の負担分はいくらか。

A 補助率は、国が30%、県が30%、関係市町が40%で、面積案分で40%のうち46・975%、173万559円を志布志市が負担する。

土地改良事業の
施行について

合併にどう対処するのか



岩根 議員

岩根賢二議員 大崎町では昨年4月に町議選があり、新しい議員構成のもとで、9月に志布志市との合併を推進する決議を再可決した。その後、

町長、副町長、議長等がそのことを志布志市に報告に来られた。また、非公式ではあるが、両市町の議員同士の交流会も行われたところである。市長はこれら一連の動きをどのようにとらえているか。また合併協議会設置の申し入れがあった場合、どう対処する考えか。

どうなる大崎町との合併

申し入れには真摯に対応

市長 大崎町民の民意が一体的なものか確認できない状況である。かなり多くの方が合併賛成という形で申し入れがあれば真摯に対応したいと思います。

企業と連携して子育てを

問 市をあげて「子育て日本一のまち」をめざして取り組んでいることを理解してもらい、育児休暇の導入等をお願いするなど、企業や商店との連携を深める必要があるのではないか。

協力をお願いしていく

市長 本年度から家庭相談員の配置や自立支援教育訓練給付金制度等、母子支援策を導入している。さらに県の子育てパスポート事業にも取り組む、子育てに協力してもらえる協賛企業の募集も行っている。お産休暇や育児休暇の導入もお願いしながら、今後も企業や諸団体と連携をとり、安心して産み育てられる環

境の整備を図っていききたい。

新自治会組織の立ち上げを急げ

問 市長はマニフェストの「すぐに行う施策」の第一番目に「新自治会組織の立ち上げ」を掲げている。マニフェストは市民に対しての「約束」であり、市民はそれを期待して市長を選んでいる。約束を守る意味でも新しい自治会組織の立ち上げを急ぐべきではないか。

前向きに取り組んでいる

市長 新自治会組織の立ち上げについては、マニフェストの一番目に掲げながら遅れているのは事実だが、まじめに前向きに取り組んでいる。

自治会の問題は微妙な問題があり、慎重に取り組まなければならないというところが分かってきたところである。

自治会の活性化が行政や市全体の活性化につながると思うので、新自治会組織の構築にはさらに取り組んでいきたい。



子育て支援の協賛店に貼られるステッカー

食の安全対策を急げ!



小野 議員

志木市では市民全員を食品表示ウォッチャーに

小野広嗣議員 最近、偽装表示や賞味期限の改ざんなどが相次ぎ、食品の安全性に対する信頼が大きく揺らいでいる。市民への安心できる食生活の情報提供など、食の安全対策を急げ。

情報の提供に努める

市長 食の安全確保や被害発生防止などに関する情報の収集を積極的に行い、迅速かつ正確に、わかりやすい情報の提供、公開に努める。食の安全安心の確保については、多岐にわたる庁内連携と危機管理体制の確立が重要と考えている。

特定健診制度について

問 4月から、生活習慣病の発見や生活指導による予防を主な目的に特定健診制度がスタートし

中心にきめ細やかに対応していきたい。

IC健康カードの活用を

問 3年後には、レセプトの電子化が図られ、オンライン化される。その時を想定した、市民の健康管理を二元化するIC健康カードについての検討はしているのか。

今後、協議していきたい

保健課長 市民の健康づくりについては、全庁的な取り組みの中で計画を作成することになると思う。その中で、提案されたICカードについても協議したい。

携帯電話のリサイクルを

問 携帯電話には、金銀などの貴金属とともに、リチウム・インジウムなどのレアメタルが含まれているため、適切な処理と有用資源の回収に大きな期待が寄せられている。環境問題にも貢献できる携帯電話リサイクルの推進を図るべきではないか。

有用資源の回収を図る

市長 市内にある3通信事業者に端末の処理状況を確認した結果から、利用者の手元に置いてある端末が相当あることが予想されるので、3Rの観点からも適切な処理と有用資源の回収を図りたい。

学校の耐震化を図れ

問 学校施設は、地震等の非常災害時に児童生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が不可欠である。耐震補強策を取り入れるなど、国庫補助率が引き上げられる今こそ、耐震性を向上させるべきではないか。

順次、推進したい

教育長 耐震診断業務を早急に実施し、来年度以降の本市における耐震化実施計画に反映させたい。学校施設の耐震化については、優先度調査の結果をふまえて、順次、推進したい。



安全でおいしい楽しい給食を

安全な給食を提供する

市長 市民全員の方が、食品表示ウォッチャーになられていることは、すごいことだと思つ。今後、志木市の取り組みを勉強していきたい。

学校給食の安全を図れ

問 学校給食の安全な食材の確保と地産地消の取り組み状況を示せ。

教育長 給食センターでは、地域に根ざした学校給食推進事業に取り組み、地場産物購入計画会などを開催している。新給食センターにおいても

これまで以上に緊張感を保ちながら、異物混入などがないように関係者が一丸となり、子供たちに安心・安全な給食を提供できるように取り組みたい。

た。その推進状況と今後の取り組みを示せ。

きめ細やかに対応したい

市長 住民の理解を得るために啓発活動を実施している。7月から8月にかけて個別健診と情報提供を実施し、10月にはがん検診と同時に集団健診を実施する。健診後は、市の保健師、管理栄養士を

街灯で明るい安全なまちを！



西江園 議員

西江園明議員 現在自治会が維持管理している防犯灯で、市道にある防犯灯は、今後どのような取り扱いになるのか。

自治会と協議して

市長 今年度から自治会へ防犯灯の維持管理費として助成することになったが、市道にある防犯灯については、自治会と協議して対処する。

もっと市道に

街灯を増やせ

問 最近では地方でも凶悪な事件が多発している。冬場は、ほとんどの通学生が真っ暗な道を下校し



明るい安全な道路を！

ている。明るい・安全なまちづくりのために、もっと市道に街灯を増やすべきではないか。

設置を検討する

市長 通学路を中心に設置箇所を調査し必要性のある箇所から設置を検討する。また電球等についても環境に配慮した機種を考えた。

通学路の危険箇所は

問 各学校には、PTAが中心になって通学路の危険箇所を調査し、その改善に向けてさまざまな努力をしているが、教育委員会の見解を問う。

最重要事項として認識

教育長

通学路の危険箇所

所を把握し、児童・生徒への指導、家庭への周知を図っている。今後も最重要事項の認識に立ち、ソフト・ハードの両面から指導・管理に努める。

問 点検結果を、改善に向け、どのように対応しているのか。

関係機関と協議している

教育長 危険箇所看板の設置を行い、道路管理者や警察署と協議し危険箇所の解消に向け努力する。

志布志の木ビローのPRRを

問 4月に市役所の前に志布志の木であるビローを植えたが、有明・松山地区にある公共施設などにも植え、もっとPRRすべきではないか。

検討する

市長 移植を含め、方法を検討する。

大崎町との合併を問う

問 大崎町では、町民アンケートや議会で志布志市と合併の方向で動いているが、市長の見解を問う。

正式な申し込みがあれば

市長 新合併特例法では22年3月が期限である。時間的な余裕はないので、正式な申し込みがあった段階で問に合うよう真摯に対応したい。

図書館や条例公民館は指定管理者制度でいいのか

問 他の市では、計画がら上がっていない図書館

や公民館に志布志市では指定管理者制度を導入する計画があるが、いつからの予定か。

多方面の意見を聞きながら検討する

市長 平成20年度以降に導入する計画であるが、多くの意見を参考に所管課で検討する。

教育長

図書館は、教育機関としての役割を担っており、他の公共施設との違いもあるので指定管理者制度の導入については、慎重に協議、検討したい。



民間委託が良いのか？

海岸に国道220号のバイパス道路を



丸山 議員

丸山 一議員 国道448号が大崎町菱田で国道220号へ接続している。菱田川から通山押切海岸、安楽川、新若浜埠頭、志布志港を經由して天神へのバイパス道路を造れば、末野病院付近の交通量緩和にもなり、利便性の向上になると思う。

また、現在管理道路もあるが、その内側に堅固なバイパス道路ができると、将来の海面上昇にも備えられる。松林内の管理道路等は、ふるさとづくり委員会と緑化推進協議会で整備していく。この構想には全面的に協力していくつもりであるが、市長の見解を伺う。

バイパス道路の事業推進に積極的に取り組む

市長 志布志港からの荷さばき、市街地の交通量緩和、海岸線の防災対策、スポーツイベント、

観光ルートなどの志布志湾岸道路として国、大隅地域振興局、関係町など関係機関に対し、事業概要の説明など働きかけをしている。

大隅総合開発期成会には来年度正式な議題として取り組んでもらうよう準備している。

コスモス畑のアピールをすべきではないか

問 野井倉南部保全協

議会の運営委員会では、昨年に引き続きコスモスを植えるが、日本一の規模と思われるコスモス畑をアピールせよ。

広くPRしていきたい

市長 市内には他の地区にもコスモスやソバ、彼岸花、菜の花、あじさいの花畑もあるので、市内の重要な観光資源としてPRしていきたい。



志布志港入口交差点

防火水槽の設置基準はどうなっているか

問 松山町・有明町では民地に、志布志町では道路や公園に、多く設置しているが三町の設置基準はどうなっているのか。

松山・有明地区でも可能

市長 消防法の規定による設置基準に基づき設置しているが、志布志地区の事例もあるので可能である。

非課税措置はできないか

問 買い上げ、借り上げ、非課税措置などはできないか。



昨年のコスモスロード

市長 21年度より防火水槽部分の課税を免除する。

一丁田・通山地区の総合防災対策はどうなったか

問 一丁田・通山地区の大隅線跡地冠水対策と鯨島坂はどうなったか。

市長 線路跡地については工事設計書の作成も完成したので、近日中に発注する。鯨島坂については、県に申請しているがまだ事業決定がされていない。

肉用牛・お茶農家の支援を急げ



立山 議員

立山 静幸議員 鹿児島県
の一番茶が30年ぶりの安
値で、リーフ茶の販売不
振による過剰在庫が主な
原因である。

一番茶価格低迷に対
し、行政、JA、茶振興
会等は、どのような対応
策を実施しているか。

**茶商・量販店へPR
消費拡大に努力**

市長 茶園管理を徹底
し、均一した製品を市場
へ共同出荷し、茶商の信
頼をえて、情報収集と有
利販売に努める。

**付加価値の取り組みは
どうか**

問 霧島市、湧水町で
は、高級かかせ茶産地化
が進んでいるが、市の付
加価値の取り組みは。

**大型機械で低コストの
良質茶を主に**

市長 通信販売等で微粉
末茶、一煎パック、水だ
し煎茶等付加価値を付け
一部販売している。市は
大型機械で、低コストの
良質茶生産を行い、産地
の特長を生かした茶業経
営に努めたい。

利子補給支援策を急げ

問 一番茶の安値、燃料費
や生産資材の高騰により、
設備投資の借入返済計画
の見直しが必要になって
きている。茶経営を持続

するため利子補給支援策
を急ぐべきではないか。

**利子補給を含めた事業等
を総体的に検討**

市長 農業振興策とし
て、今年度の一番茶の厳
しい状況を考慮し、経営
の安定が確保できるよう
利子補給を含めた市単独
の事業等を総体的に検討
したい。

**5月競り市価格低迷を
どうとらえているか**

問 5月の子牛競り市
で、曾於で7万円前後も



平成19年度鹿児島県茶業振興大会

下落し、BSEが発生し
た平成12年以來の落ち込
み幅である。価格低迷に
対して、行政、JA、畜
産振興会等ではどのよう
な対応策がなされている
か。

**生産・肥育双方の
経営維持に努力**

市長 価格低迷の要因
は、配合飼料の価格上昇
が続くなか、今年3月か
ら肥育農家の導入意欲が
落ち込んだためである。
生産、肥育双方の経営が
維持されるよう、県、国
に要望活動を実施中であ
る。

**濃厚自給飼料作付指導に
力を入れよ**

問 トウモロコシ栽培等
濃厚自給飼料で賄う自助
努力が必要である。貯蔵
方法等指導すべきである
と考えるがどうか。

**栄養価の高い飼料稲を
実証栽培**

市長 トウモロコシサイ
レージについては、昨年
給餌実証を実施してい



飼料稲(左側)と早期米(右側)

る。本年度は、栄養価の
高い飼料稲を水田の効率
的活用と、飼料自給率向
上対策の一環として実証
を始めている。成果を見
極めて農家の普及推進に
取り組む。

利子補給支援策を急げ

問 増頭や規模拡大の農
家が多く、価格低迷により
経営が厳しい。借入金等も
多いため利子補給支援対策
を急ぐべきではないか。

**経営安定のため利子補給
を含め総体的に検討**

市長 国の支援対策を見
極めながら、畜産の経営
安定が確保できるよう利
子補給を含めた市単独の
事業等を総体的に検討し
たい。

飼料高騰の対応急げ



上野 議員

上野直広議員 国連食料

機関によると、食料価格は、今後10年間は高止まりが続くと予測している。今年の配合飼料基金は本年度末で1,400億円になる状況である。政府は配合飼料価格の4%のルールを発動を停止し、経営安定対策などに財源を重点的に配分するようになっているが、飼育頭数が減るのではないかと懸念されている。

経営の縮小はない

畜産課長 基金の借入900万円、追加対策として、非常補てん金、農畜産業機構の通常補てん400～500億円の長期貸付、自給飼料の改善、配合飼料の削減に取り組む農



家に交付金の検討がなされている。経営を縮小するとは考えていない。

養豚、養鶏の自給率は

問 山形県の酒田市養豚農家が生産調整6000頭を活用し、すべて飼料米で米豚特産品として、年間20万頭を目指している。肉用牛は、自給率90%以上であるが、養豚、養鶏などはどうなるのか。

生産費が高つく

市長 現在配合飼料の依

存率は100%である。国内の穀物、飼料米は当市では生産費が高つくので、現在では取り組みは考えていない。

農業政策の見直しを

問 世界の穀物在庫は、2000年30%台、08年15.3%、09年15.5%に留まる見込みである。この状態は長期化する。この状況に対応するため、農業政策の見直しを図るべきではないか。

十分参考にして取り組む

市長 長期的な観点で現在の状況を見ると、国産ですべてまかなう時代が目の前に来ているように考える。今の話を十分に参考にして今後、転換できる農業政策に取り組みたい。

教育の役割強めよ

学力低下の原因は何か

問 日本には人的資源しかない。今の生活水準が維持できるのは、人的資源である製造技術のおかげである。その技術立国が壊れつつある。

06年の経済協力開発の15歳を対象にした学習到達度調査で、数学の応用力は6位から10位、科学の応用力は2位から6位に後退している。この原因は何か。

複合的な作用による

教育長 教育は、詰め込むときは詰め込む、一方でゆとりを与えて考えさせるバランス感覚だと思っている。後退し続けている原因として、ゆとり教育の理念が理解されず教育実践が行われたこと。また、価値観の多様化、少子化、生活の豊かさなどが作用してハンダリー精神が喪失したこと

と考えている。これらが複合的に作用した結果だと思ふ。

学習指導要領改訂の

特徴は

問 科学に関心を持ったリ、日々の生活で科学に触れたりする生徒も加盟國中、最低レベルである。また、科学関係の職務に就きたいと考える生徒は、加盟国平均25%、日本は8%である。日本の生徒の科学技術離れがある。今年度の学習指導要領改訂の特徴は。

生きる力の理念を

教育長 今回の改定の基本的な考え方は、

- ① 生きる力の理念の共有
- ② 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- ③ 思考力・判断力・表現力等の育成を重視する。

学校運営協議会の導入は

問 学力を上げるためには学校、家庭、地域の連携が必要である。市は学校評議会よりも、文科省が提言する家庭、地域の意見も認める学校運営協議会導入を図るべきではないか。

学校運営に支障を

教育長 学校評議会は24校すべてに設置されている。学校運営協議会は、文科省の提言で評議会より権限を持たせ、学校運営に反映させていく方策である。両方のメリット・デメリットを考えたとき、協議会は校長が運営に支障をきたすと考えている。

農業振興を図れ



長岡 議員

茶農家への対応はどうか

問 本市は全国に誇るお茶の産地であり、茶業界は30年ぶりの価格下落と聞く。茶農家は近年かなり投資もしており、対策に苦慮している。今後の対応をどのように考えているか。

総合的に検討し支援する

長岡耕二議員 厳しさを増す農家への基本的な考え方を問う。飼料高騰などさまざまな問題を抱えている畜産農家への対応を市はどのように考えているか。

無利子による農家支援

市長 国が創設した家畜飼料特別支援資金に対し県が1/2の利子補給を行い、無利子化による農家支援を図っている。国からもさまざまな支援対策が示されているので見極めながら支援していきたい。

農家が経営しているが、燃料価格高騰によるピーマン農家への対応をどのように考えているか。

市長 ピーマンを使うA重油価格は、平成16年度に比べると2倍から3倍

利子補給等研究し支援していきたい

市長 茶農家においては生産意欲を失うような価格で厳しい情勢である。生産者、関係機関一体となり良質茶生産に取り組み、経営指導を含め経営安定確保のため、利子補給等を総合的に検討し支援したい。

燃料価格高騰によるピーマン農家への対応は

問 本市はピーマンのブランド産地として多くの



経営安定の支援を

新給食センター運営について

化し本庁へ機能集約している。今後は支所との連携をさらに密にし、市民ニーズに対応したい。

問 学校給食センター運営での食育をどう考えるか。

教育長 これまで同様栄養教諭を中心に食育指導交流給食会等食育の推進を図っていく。

問 地元農産物利用をどう図っていくか

教育長 現在年間食材費の約40%に地元食材を利用している。地場産物購入計画会を開催し地産地消を推進していきたい。

問 食の安全管理と食品の管理対策は万全か

教育長 新給食センターはドライ方式で食品の安全性を保つ県内有数の施設である。これまで以上に緊張感をもち異物混入など無いように、またセキュリティ体制も万全を期したい。

今の職員体制で大丈夫か

問 各支所の職員減少のなか、地域の声を大事にして産業振興に力を入れる気持ちがあれば、本庁だけでなく支所の機能も見直し、職員配置を考え直せないか。

本庁へ機能集約を

市長 農林水産関係においては合併協議に基づき調整し、可能な限り一本



完成間近の新給食センター

国保税26.7%の引き上げやめよ



小園 議員

小園 議員 今回、26.7%も引き上げなければならなかった大きな原因はどこにあると考えるか。

市長 高齢者が増えて、その方々の医療費が増大してきて、負担増となっている。

国の負担減が大きな原因と考えるがどうか

問 国保会計のシステムの中で、国の負担を減らしてきたことが大きな原因と考える。1984年に国保法を、それまで医療費の45%としていたものを医療給付費の50%に変えた。このことが大きな負担増につながっていると思うがどうか。

支援金と後期高齢者医療財源との関係

後期高齢者医療の財源内訳

高齢者の保険料 原則1割	志布志市 約1割
	県 約1割
後期高齢者支援金 若年者の保険料の 約4割	国 約4割

国保に対しての新しい負担

高齢者世代の医療費の約4割分を現役世代が支援する仕組みとなっています。

国に対しても要望する

市長 国庫負担金が減ってきていることは毎回報告を受けている。国の方でそのような財政措置が長年とられてきた結果、負担増になったと考えている。今後さらに国保の改定ということになれば、国に対してもきちんと要望をする。

国保加入者の所得状況はどうか

問 国保加入者の、前年の所得の状況は大変厳しいものかと考えるがどうか。

対前年比でマイナス

税務課長 19年度約150万7,700円である。前年比で約18万円ほど落ちている。

財源をつくり大きな引き上げはやめるべき

問 所得が落ちている中で大きな引き上げは理解は得られない。住民に大きな負担を強いる時は自らも身を削るというのが必要ではないか。首長をはじめ三役の給与、管理職の手当、議員報酬の引き下げなど、よく吟味して財源をつくり、大きな引き上げはやめるべきと考えるがどうか。

全庁をあげて改善に取り組む

市長 この地域の社会状況や経済状況が厳しいものがあるというものを再認識している。そうした中で、このような税率の改定を提案しなければならなかったことについては反省している。全庁あげて改善に取り組んでいきたいと考えているので、ご理解をいただきたい。

生活保護の申請はきちんと受け付けよ

問 今回の予算に生活保護適正実施推進事業が提案されている。生活保護法の第7条は申請をする時に指導や助言を受けなければならぬとは求めている。申請があったら、適正に受け付けるべきと考えるがどうか。

適正に受け付ける

福祉課長 申請については無条件に受け付けなければならぬことは理解をしている。引き続き、今後その姿勢は変わらない。



健康づくり推進プロジェクト会議

国際の森に水道施設を！



鶴迫 議員

鶴迫京子議員 ふるさと納税制度が平成20年度に

スタートしたが、

①現状認識と市長の思いはどうか。

②今後の方向性は。また担当の窓口はどこか。

③寄付金の使いみちは。

④寄付金のなかから4、600万円の財源を確保し、整備後17年間水道施設がない国際の森に水を引き、本市の観光の目玉にするべきではないか。

ふるさと納税での財源確保は検討したい

市長 ①ふるさとに貢献や支援をしたいという納税者の思いを寄付で行い、寄付額の一定限度を居住地の住民税等から控除できる制度である。郷土会出身者が貢献できる制度が確立できたのではとうれしく思っているところだ。

② 3,600名ほどのふるさと出身者の郷土会が関西、関東、中部地区、鹿児島市内にあるので制度の案内をし、拡大できるように紹介してもらいたいと考えている。担当窓口は企画政策課で対応する。

③ 鹿児島応援寄付金募集推進協議会が作成したチラシの市町村の使いみち一覧に7つのまちづくり事業(港づくり、こみせ口、高齢者が元気、子育て日本、安心・安全・健康な食の産地づくり、生涯学習推進、歴史)を定め、記載した。



国際の森

④ ひとつに絞ることはまだ検討していない。どの地を重点的に整備し、観光の目玉にするのかを商工観光戦略会議で議論している。ふるさと納税で財源確保することも含め、国際の森に水を引くことは検討したい。

国際の森の整備を急げ

問 国際の森は急カーブが多いのに標識も車の離合場所も少なく落石もみられ、遊歩道は朽ち果てて危険である。トイレも落書きされ、手洗い用の水場もない。こんな粗末な状況なのに全国に国際の森としてPRされている。本末転倒で無責任である。早急に整備すべきであると思いませんか。

手洗い水場を確保する

耕地林務水産課長 一輪車5台ぐらいの崩れがあり、取り除く指示をした。伐採により安全を図り、トイレの手洗いの水場だけでもなんとか確保したい。落書きも修正し、トイレトーパーも予算内で考えていく。

大師公園の整備を図れ

問 大師公園(志布志町天神)の国道200号からの入口に案内標識がない。駐車場もなく、公園内に車を乗り入れていない。トイレに入るのも不安を



整備待たれる大師公園

感じる。大師様の由来や立像の字も読めず汚れ、荒涼としている。健康やいやしの場である公園が犯罪の温床や地域の人を背を向けるような場所になってはいけない。眺望がひらけ、志布志湾も見える明るい大師公園となるために、早急に整備を図れないか。

必要最小限 取り組み

市長 公園入口の案内板や駐車場の明示など最小限のことは取り組みをしていきたい。

旅のもてなしプロデューサー養成を

問 100万人の観光客入り込み策として、観光人材を育成する旅のもてなしプロデューサー養成講座を開催することは考えられないか。

前向きに検討する

市長 旅のもてなしプロデューサー養成講座は前向きに検討したい。

給食センター跡地利用を

問 本市の歴史民俗資料を保存展示、鑑賞できるように、給食センター跡地利用(9月以降)は考えられないか。

教育長 財政当局に予算措置を相談し、保存できるように努力していきたい。

住宅用火災報知器の設置が法で義務化



下平 議員

下平晴行議員 消防法により新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は5年間の猶予期間があり、平成23年6月1日から住宅用火災報知器の設置が義務付けられる。住宅火災による死亡者の多くは逃げ遅れによるものである。警報器を設置することによって、火災を早期に見えて、命を守ることにつながるが、早急な取り組みが必要でないか。

広報紙やホームページなどで推進する

市長 広報紙やホームページに掲載して周知活動を行い、推進していく。

図-1 住宅火災による死者数の推移

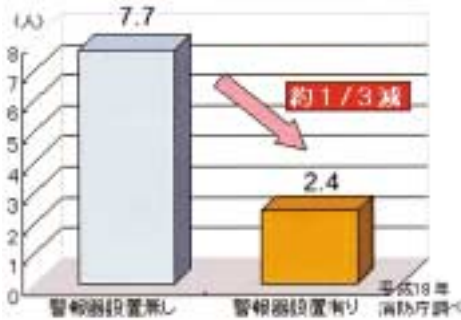
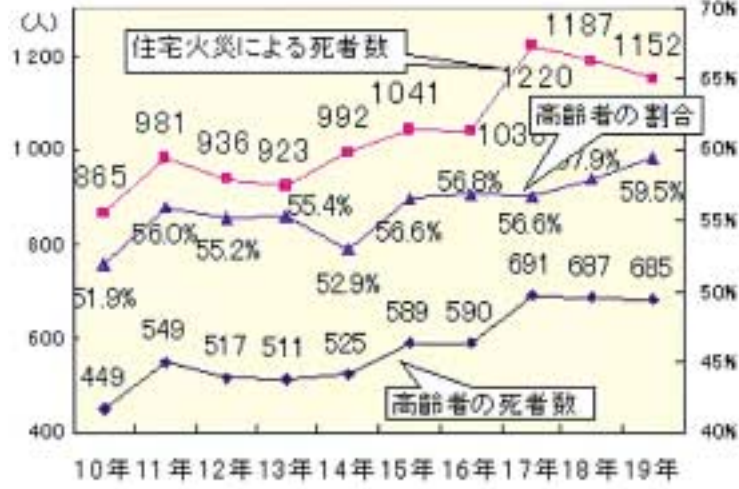


図-2 住宅火災100件あたりの死者数

図-1・2は神戸市消防局ホームページより

モデル地区の設置はできないか

問 悪質な訪問販売を未然に防ぐことや、お年寄りなどからの相談にすぐ対応できるモデル地区は設置できないか。

どのような方策があるか検討する

市長 今後市内の設置状況を調査しながら、どのような方法、方策があるか検討していく。

弱者に援助はできないか

問 年金や介護、後期高齢者医療制度、物価や燃料の高騰などのお金が重なる。大変な生活をしている人に対し、援助はできないか。

援助に取り組む

市長 高齢者はとっさの行動がとれない、逃げ遅れるケースが多いため福祉政策の関係事業の強化と広報に努め、援助に取り組む。

補助金の見直しはどのような状況か

問 18年12月議会で全ての補助金のチェックをし、見直しをすべきであると質問した。市長の答弁は、平成19年度中に方針を決定し、廃止を含めた見直しを順次進めていくとのことであったが、進捗状況はどうか。

結論までに至っていない

市長 実施計画となる集中改革プランで補助金制度に関する指針を19年度に策定するとのこと。

で、関係部会と協議したが結論に至らなかった。

校区公民館の補助金のあり方はどうか

問 補助金の調整について地域ふれあい交流事業の400万円を上乗せしているが、補助金のあり方をどのように考えているか。

見直しすべきものは見直していきたい

教育長 補助金の使い方、その状況については平等な恩恵が受けられるのが当然である。補助金のあり方について、どのような問題点があるか緊急に公民館協議会などを開催して点検すべきは点検して、見直しできるものがある場合は見直していきたい。

近年、中高年者のスポーツで、グラウンドゴルフ愛好者が増えている。市の会員数も1,300人以上である。市内で練習や大会が多く開催されている。

グラウンドゴルフ愛好者は女性の方が多い。市主催や公民館での行事にもなっている。大会があると

朝早くから会場で練習をされている。大半が、70代、80代であり、皆さんが元気で笑顔である。

顔見知りも多く、グラウンドゴルフ、孫のことなど話題が多い。競技が始まると夢中になり、80代でも走られる方が多い。

ホールインワンをする」と笑顔をふりまき、良いじゃないちゃん、ばあちゃんである。

グラウンドゴルフは個人プレーであり、チームとのトラブルがまずない。愛好者の方に「グラウンドゴルフを始められて体調はどうですか。」と聞くと、「元

来た、健康になった。始める前は家から出なかった。今では病院にもあまりいかない。動くからだ。」と言われる。これからも元気でグラウンドゴルフを続けられるように体に気を付けてほしい。

また、多くの方がグラウンドゴルフやほかのスポーツを通して健康で少しでも長生きをしてもらいたい。健康が一番。市民の健康を願う一人である。

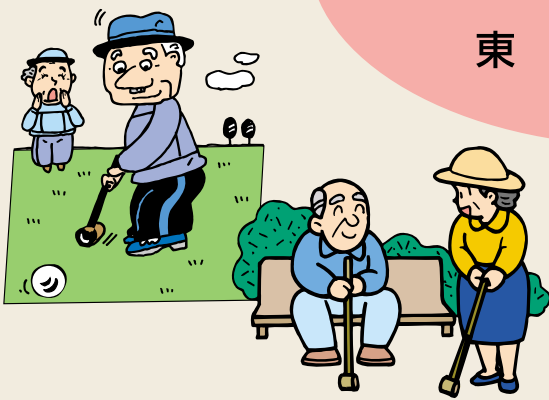


東 宏 二

議員控室 「スポーツで健康」

議員控室

「スポーツで健康」



9月定例会を傍聴してみませんか

市民が選んだ議員が、議場でどんな発言をし、市当局はどんな政策を考えているか、自分の目と耳でお確かめください。

編集後記

立平・利男



梅雨もあけ、暑い日が続いておりますが大きな災害も無くひと安心しています。

議会も6月10日から27日まで第2回定例会が行われました。国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、税率26・7%の引上げが提案されました。しかし、市民への影響が大きということで連合審査が行われ、本会議で否決されました。

臨時会が7月9日に行われ、国保税11・9%引上げで再提案されて可決しました。

世界の食料不足や安全性の問題、地球温暖化、石油の高騰等、内外ともに考えさせられる毎口です。

これから夏本番です。暑さに負けずがんばりましょう。

広報等調査特別委員会

委員長 岩根 賢一
副委員長 西江園 明

委員 岩根 賢一
委員 迫田 正弘
委員 西江園 明
委員 立平 利男
委員 下平 晴行
委員 小野 広嗣
委員 鶴迫 京子
委員 宮田慶一郎
委員 藤後 昇一

発行責任者

志布志市議会議長 谷口 松生